



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 ダイナパック株式会社

コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小嶋 厚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 草野 雅夫

TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	10,709	△1.9	△190	—	△94	—	△54	—
26年12月期第1四半期	10,922	8.1	52	△32.1	74	△32.0	△544	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 483百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △491百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△1.10	—
26年12月期第1四半期	△11.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	56,410	33,111	58.6
26年12月期	57,990	32,625	56.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 33,067百万円 26年12月期 32,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年12月期	—	0.00	—	8.00	円 銭	8.00
27年12月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	円 銭	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.7	200	△28.0	300	△38.1	200	—	4.05
通期	48,000	2.5	800	63.8	1,000	20.5	750	—	15.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	51,612,959 株	26年12月期	51,612,959 株
27年12月期1Q	2,214,074 株	26年12月期	2,212,493 株
27年12月期1Q	49,400,071 株	26年12月期1Q	49,396,667 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の消費税率引き上げに伴う需要の反動減が和らぐなか回復過程を辿りました。個人消費がその反動減の一巡から緩やかに持ち直しており、住宅投資にも改善がみられるようになりました。また、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調にあり、鉱工業生産も増産傾向を維持しております。

海外においては、米国経済が個人消費主導の底堅い成長を継続し、ユーロ圏では欧州中央銀行の量的緩和の効果から緩やかな景気回復となりましたが、中国経済は鉱工業生産が低下し成長率の鈍化が明確になるなか中国人民銀行がさらなる利下げに踏み切りました。

段ボールの消費動向は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化した昨年と比較し、食料品、電気・機械分野をはじめ広い分野で前年を下回り、生産数量は1-3月累計(3月速報値)が前年比96%となりました。

このような環境下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と、生産量の確保に努めてまいりました。段ボール販売数量では、加工食品(飲料を含む)、電気・機械分野において、前年並みの水準を確保しましたが、青果物分野では前年を下回ったことから、全体では前年比99%の微減となりました。また、昨年からの主原材料費および運搬費等の高止まりによる製造コストの増加を、工場の内部合理化とともに製品価格の改定にて吸収することに努めてまいりました。しかしながら、全てを吸収することができず、収益面では前年を大きく下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は107億9百万円(前年同期比98.1%)、営業損失1億90百万円(前年同期は営業利益52百万円)、経常損失94百万円(前年同期は経常利益74百万円)および四半期純損失54百万円(前年同期は四半期純損失5億44百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は112億59百万円(前年同期比97.9%)セグメント損失(営業損失)は1億33百万円(前年同期はセグメント利益95百万円)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億8百万円(前年同期比102.4%)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(前年同期比106.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億79百万円減少し564億10百万円となりました。これは、主に前連結会計年度間に比べ、受取手形及び売掛金などの売上債権を回収したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億66百万円減少し232億99百万円となりました。これは、主に短期借入金を返済したことおよび仕入債務の決済などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し331億11百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、個人消費の回復、設備投資の増加などから回復基調を維持するものとみられます。原油安による消費者物価上昇率の鈍化に伴い実質購買力の改善が見込まれることや、所得・雇用環境の改善もあり、景気は回復基調を維持するものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と、生産量の確保に努めてまいります。なお、平成27年2月6日の決算発表時に公表しました連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が399,115千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,901	1,257,340
受取手形及び売掛金	14,229,734	12,413,874
商品及び製品	635,503	687,247
仕掛品	196,586	212,585
原材料及び貯蔵品	1,170,590	1,283,718
繰延税金資産	192,704	219,755
その他	391,513	430,849
貸倒引当金	△35,064	△33,847
流動資産合計	18,312,468	16,471,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,679,675	16,668,593
減価償却累計額	△9,947,499	△10,109,184
建物及び構築物（純額）	6,732,176	6,559,409
機械装置及び運搬具	25,167,965	25,140,240
減価償却累計額	△18,713,701	△18,921,180
機械装置及び運搬具（純額）	6,454,264	6,219,059
土地	7,582,452	7,579,708
その他	2,828,610	3,100,601
減価償却累計額	△1,981,710	△2,046,739
その他（純額）	846,899	1,053,862
有形固定資産合計	21,615,792	21,412,039
無形固定資産	630,548	615,739
投資その他の資産		
投資有価証券	16,412,808	16,929,420
繰延税金資産	43,444	19,180
その他	1,190,324	1,178,724
貸倒引当金	△214,874	△215,839
投資その他の資産合計	17,431,702	17,911,485
固定資産合計	39,678,043	39,939,263
資産合計	57,990,512	56,410,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989,713	11,526,811
短期借入金	2,465,321	1,758,063
1年内返済予定の長期借入金	425,000	425,000
未払法人税等	108,880	71,358
賞与引当金	149,821	428,885
その他	3,089,740	2,562,409
流動負債合計	18,228,477	16,772,527
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,118,750
繰延税金負債	3,242,257	3,090,492
退職給付に係る負債	2,264,295	1,903,272
その他	405,455	414,254
固定負債合計	7,137,008	6,526,768
負債合計	25,365,486	23,299,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,986,773	7,936,228
自己株式	△980,946	△981,394
株主資本合計	27,992,506	27,941,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,463,615	5,027,303
為替換算調整勘定	462,885	432,784
退職給付に係る調整累計額	△337,046	△333,795
その他の包括利益累計額合計	4,589,455	5,126,293
新株予約権	28,922	28,922
少数株主持分	14,141	14,760
純資産合計	32,625,026	33,111,490
負債純資産合計	57,990,512	56,410,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,922,158	10,709,880
売上原価	9,214,624	9,195,032
売上総利益	1,707,534	1,514,847
販売費及び一般管理費	1,655,210	1,705,825
営業利益又は営業損失(△)	52,323	△190,977
営業外収益		
受取利息	1,109	2,248
受取配当金	4,990	103,593
為替差益	2,280	—
受取保険金	13,472	—
雑収入	28,003	30,429
営業外収益合計	49,856	136,271
営業外費用		
支払利息	9,525	7,946
為替差損	—	7,907
雑損失	18,467	23,524
営業外費用合計	27,993	39,378
経常利益又は経常損失(△)	74,186	△94,084
特別利益		
特別利益	—	—
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	—	143
固定資産除却損	81,200	740
課徴金引当金繰入額	503,200	—
特別損失合計	584,400	883
税金等調整前四半期純損失(△)	△510,213	△94,968
法人税、住民税及び事業税	66,111	52,522
法人税等調整額	△30,709	△93,091
法人税等合計	35,402	△40,569
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△545,615	△54,399
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,216	34
四半期純損失(△)	△544,399	△54,433

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△545,615	△54,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,187	564,272
為替換算調整勘定	△64,065	△30,101
退職給付に係る調整額	—	3,250
その他の包括利益合計	54,121	537,421
四半期包括利益	△491,494	483,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490,332	482,403
少数株主に係る四半期包括利益	△1,161	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が6,469千円、繰延税金負債が313,612千円それぞれ減少し、法人税等調整額が75,258千円、その他有価証券評価差額金が231,884千円それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,826,714	95,444	10,922,158	—	10,922,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669,804	10,848	680,652	△680,652	—
計	11,496,519	106,292	11,602,811	△680,652	10,922,158
セグメント利益	95,674	33,256	128,930	△76,606	52,323

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△76,606千円には、主に事業セグメント間取引消去2,714千円、報告セグメント間取引消去155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,166千円および未実現利益消去8,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,613,050	96,829	10,709,880	—	10,709,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	646,162	12,026	658,189	△658,189	—
計	11,259,212	108,856	11,368,069	△658,189	10,709,880
セグメント利益又は損失 (△)	△133,777	35,285	△98,491	△92,486	△190,977

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△92,486千円には、主に事業セグメント間取引消去2,573千円、報告セグメント間取引消去42千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,991千円および未実現利益消去8,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。